

# 律令貿易管理制度の特質

——日唐関市令の比較を中心として——

榎 本 淳 一

## はじめに

本稿は、日本と唐の律令法にみえる貿易管理制度に関わる規定を比較することで、日本の貿易管理制度の機能と外交体制との関わりを解明しようとするものである。

先に別稿で明らかにしたように、唐代律令制下の貿易管理制度は朝貢システムという外交体制を支える役割を果たしていたが、<sup>(1)</sup>日本の貿易管理制度は母法である唐の規定を大幅に改変しており、<sup>(2)</sup>日本の外交体制が唐の朝貢体制とかなり違ったものであったことを予想させる。日本の外交体制が律令制定当時どのように構想されていたか、律令貿易管理制度の特質から具体的に考えてみることにしたい。

なお、貿易管理制度に関わる日本律の改変については別稿で取り扱ったので、本稿においては日本関市令の対外交関係の条文と対応する唐側の規定との比較を中心に検討することにする。比較する日本

令は養老令であるが、現在のところ関市令に関しては特に大宝令との違いが問題とされていないので、大宝・養老関市令は基本的に同じであるという前提で論じることにする。同様に唐令の場合も、本来は日本令の藍本とされる永徽令と比較すべきであるが、永徽関市令は全く不明なため、永徽令と開元令との間に大差はないという立場で立論する。また、律令制定時の構想という問題設定なので、日本ではその後整備されたと考えられる格式規定については取り上げない方針である。

## 一、日唐関市令貿易関連条文の対応関係

### (1) 交易禁止品規定と鉄冶禁置規定

(日本養老関市令6弓箭条)

凡そ弓箭兵器は、並に諸蕃と与に市易することを得じ。其れ東

辺北辺は、鉄冶置くこと得じ。

(凡弓箭兵器、並不得与諸蕃市易。其東辺北辺、不得置鉄冶。)<sup>(4)</sup>

(復旧唐関市令第四条)

諸て錦・綾・羅・縠・紬・綿・絹・絲・布・鼈牛尾・眞珠・金・銀・鐵は、並に西邊・北邊の諸關を度ること、及び縁邊の諸州に至りて興易することを得じ。

(諸錦・綾・羅・縠・紬・綿・絹・絲・布・鼈牛尾・眞珠・金・銀・鐵、並不得度西邊・北邊諸關、及至縁邊諸州興易。)<sup>(5)</sup>

(復旧唐雜令第九条)

諸て州界内に、銅・鐵を出す處有りて、官未だ採らざれば、百姓の私に採ることを聽せ。若し鑄して銅及び白鐵を得たらば、官市ひ取ることを為せ。如し課役に折し充てることを欲せば、亦聽せ。其れ四邊公私を問ふこと無く、鐵冶を置くこと及び銅を採ることを得じ。自餘山川藪澤の利は、公私共にせよ。

(諸州界内、有出銅・鐵處、官未採者、聽百姓私採。若鑄得銅及白鐵、官爲市取。如欲折充課役、亦聽之。其四邊無問公私、不得置鐵冶及採銅。自餘山川藪澤之利、公私共之。)

(復旧唐雜令第九条參考資料)

凡そ天下諸州の銅・鐵出すの所、人の私に採ること、官の其の税を収むることを聽せ。若し白鐵あらば、則ち官之を市ふこと

を爲せ。其れ西邊・北邊の諸州は人の鐵冶を置くこと及び鉞を採ることを禁ず。(以下、省略)

(凡天下諸州出銅鐵之所、聽人私採、官收其税。若白鐵、則官爲市之。其西邊・北邊諸州禁人無置鐵冶及採鉞。(以下、省略))

日本令の改変の度合いが大きいために日唐令の対応関係が分かりにくいので、最初に対応する唐令条文を明らかにしておきたい。

まず、確認しておきたいことは、日本令(養老関市令6弓箭条)の前半と後半とは全く内容が異なっていることである。前半は交易禁止品目の規定であり、後半は辺境地帯での鉄冶設置禁止規定である。唐令で交易(輸出)禁止品目を規定しているのは、右に掲出した復旧唐関市令第四条(以下、「唐令第四条」と略称す)であり、日本令の前半の規定はこの唐令の規定をもとにして作られたものと考えられる。ちなみに、『唐令拾遺補』の「唐日両令対象一覧」は、唐令第四条を日本令9禁物条に対応させているが、誤りと考ええる。この唐令第四条は同内容の勅が存在することからほぼ令文の原形をとどめていると思われるが、日本令9条の後半の別勅賜物についての規定が唐令にみえないことは両者の不对応を示すものである。また、後述するように、別勅賜物の例外規定は唐令にもあつたと考えられるが、唐令第四条とは別規定であつたと思われる。具体的な交易禁止品目を列挙するという唐令第四条の内容からすると、挙げている品目数は極めて少ないが「弓箭兵器」という具体的品目を挙げている弓箭条の方が対応条文として妥当と考える。

日本令6条の後半に対応する唐令としては、復旧唐雜令第九条（以下、「唐雜令第九条」と略称す）の傍線部の規定が挙げられる。この唐令条文と内容的にほぼ同じものとして、『唐令拾遺補』掲載の同条文の参考資料（以下、「唐雜令参考資料」と略称す）がある。どちらも『唐六典』を典拠とする史料であるが、所載の官署が異なったため、本来は同一の規定が別々に表現が改められ、別文のごとくになったものと考えられる。<sup>8)</sup>今問題にしている傍線部の規定にしても、どちらがより唐雜令の原文に近いかは別として、両者は同内容と考えられる。先に、唐雜令参考資料の傍線部を日本令6条の後半に相当する唐令の規定であることを指摘したが、この傍線部のみを関市令の規定とすることは、唐雜令第九条と唐雜令参考資料の対応関係からみて不適当と考える。『新唐書』卷四十八百官志掌治署条に、「邊州不置鐵冶。」という唐令の取意文が見られ、<sup>10)</sup>鐵冶禁置規定が独立していた可能性もあるが、鐵冶関連の規定はその連関性から全て一括して雜令に収載されていたものと考ええる。

日本令6条は、上述のように唐令第四条とも対応する内容が確認される以上、唐令第四条を大幅に改変した上で唐雜令第九条の一部（鐵冶禁置規定）と合成して作られたと考えるべきであろう。兩規定を結びつけることになったのは、兵器を諸蕃に与えないということと、兵器の原料となりうる鉄資源を蝦夷に奪われないようにするために彼らと境を接する東辺・北辺に鐵冶の設置を禁止するということは同趣旨と考えられたからであろう。<sup>11)</sup>

貿易管理規定ということで日本令6条の前半と唐令第四条を比較

した場合、最も大きな差違と思われるのは、唐令の交易（輸出）禁止品目の多さと日本令のその極端な少なさである。次に注意される相違としては、唐令では「西邊・北邊の諸関」とか「緣邊の諸州」という規制の対象となる場所・地域が明確に限定されているのに対し、日本令ではそうした限定が全くないということがある。それから、唐令は明らかに輸出禁止品目を規定しているが、日本令では単に「市易」（交易）してはならない品目であつて、条文通りに読めば輸出のみならず輸入の禁止品目でもあるということがある。

## （2）入国時の所持品検査規定

（日本養老関市令7蕃客条）

凡そ蕃客初め関に入らむ日に、有る所の一物以上、関司当客の官人と共に、具に録して所司に申せ。一つの関に入れて以後、更に検ふべからず。若し関無からむ処は、初め国司に経れむも、亦此に准へよ。

（凡蕃客初入関日、所有一物以上、関司共当客官人、具録申所司。入一関以後、更不須検。若無関処、初経国司、亦准此。）

（復旧唐関市令補第二条）

諸て蕃客往來せば、其の裝重を閱せよ。一關に入らば、餘關は譏せず。

（諸蕃客往來、閱其裝重。入一關者、餘關不譏。）

唐関市令の復原文として挙げてゐるのは唐令の取意文であり、省略や用字・表現の改変が少なくない。したがって規定の細かいところまでは比較しがたいが、ともに外交使節（蕃客）が最初の関所を通過する際に、関所の役人らが外交使節の所持品検査を行い、以後の関所では取り調べをしないという内容であることが分かる。

日唐両国ともに律令制下においては、正式に出入国が認められたのは公使（公的な外交使節、令文では「蕃客」と表記）のみであった。<sup>(12)</sup>唐の場合、別稿で述べたように、公使（蕃客）も皇帝の勅許により交易が許されたので、往々にして交易用の物資を所持していた。日本も恐らく唐と同様であつたと考えられる。そのため、入国に際して朝貢品の確認のためだけでなく、その所持品の一切を検査し、国家にとって有用なものを把握しておこうという意図があつたと思われる。

日唐両令の主旨はほぼ同じと思われるが、全く相違がないわけではない。唐令の原文のままではないので、あまり細かい表現にとらわれることは極力避けるべきと思うが、「蕃客往来」という表記に忠実に従うならば、唐令では入国時（「来」）のみならず、出国時（「往」）にも所持品検査を規定してゐたと考えられる。詳しくは後述するが、唐では輸出規制が徹底して行われていたので、禁制品の不正持ち出しがないか所持品検査を出国時にも行う必要があつた。蕃客が帰国する際、所持品を記載した過所が与えられたのも関所での勘過を前提にしたものと理解される。<sup>(14)</sup>あるいは、出国時の所持品検査の規定は、入国時の規定と本来別条に規定されており、唐

令の取意文でその二つの規定を併せた可能性も考えられるが、ともかくも出国時にも所持品検査する規定があつたことは確かであろう。<sup>(15)</sup>これに対し、日本令は入国時の所持品検査のみを規定し、出国時の規定を削除したと考えられる。なお、日本令の「若無関処、……」という関所の無い場所についての規定に相当するものが唐令にも存在したかは不明である。

### (3) 官司先買規定

（日本養老関市令8官司条）

凡そ官司交易せざる前に、私、諸蕃と共に交易すること得じ。人の為に糺し獲られたらば、其の物を二分にして、一分は糺さむ人に賞ひ、一分は没官せよ。若し官司其の所部にして捉へ獲たらば、皆没官せよ。

（凡官司未交易之前、不得私共諸蕃交易。為人糺獲者、二分其物、一分賞糺人、一分没官。若官司於其所部捉獲者、皆没官。）

（復旧唐関市令補第四条）

諸て禁物を齎つて（私に）關を度りて、過ぐる所の關司捉へ獲たらば、其の物は没官せよ。若し已に關を度り及び越度して、人に糺し獲られたらば、其の物を三分して、二分は捉えたる人に賞ひ、一分は官に入れよ。）

（諸齋禁物（私）度關、過所關司捉獲者、其物没官。若已度關及越度、被人糺獲、三分其物、二分賞捉人、一分入官。）

（復旧唐関市令第五条）

諸て外蕃と縁邊との互市は、皆互市官司をして檢校せしめよ。其の市は四面に塹を穿ち、及び籬院を立て、人を遣はして門を守らしめよ。市易の日の卯の後に、各貨物・畜産を將ちて、俱に市所に赴け。官司先に蕃人と對ひて物價を定め、然る後に交易せよ。

（諸外蕃與縁邊互市、皆令互市官司檢校。其市四面穿塹、及立籬院、遣人守門。市易之日卯後、各將貨物・畜産、俱赴市所。官司先與蕃人對定物價、然後交易。）

（日本養老雜律逸文）

（凡そ）官司交易せざる前に、私、諸蕃と共に交易せば、准盜論。罪止徒三年。

（凡）官司未交易之前、私共諸蕃交易者、准盜論。罪止徒三年。）

右の日本令8官司条は日本の独自性の強い規定で、対応する唐令を確定することはなかなか難しい。ただ、日本令8条後半の糺獲者（捉人・官司）に対する給賞・没官規定は、復旧唐関市令補第四条（以下、「唐令補第四条」と略称す）の後半部分（傍線部）に極め

て類似しており、日本令の後半はこれを模倣して作られたと推量される。

問題は日本令前半の官司先買規定に対応する唐令だが、現在知られる唐の律令関係史料には官司先買を明記したものは確認できない。確かに、唐朝が現実の対外交易において先買権行使したことは知られるが、<sup>16</sup>律令の条文上で官司（国家）の先買を規定していた可能性は低いのではないかと考える。というのは、日本令8条に対応する日本養老雜律逸文（以下、「日本律逸文」と略称す）の官司先買違犯者処罰規定は、唐律中には該当する規定が見あたらず、日本独自の規定であることがわかるからである。<sup>17</sup>対応する律規定が日本独自なものであるからには、令規定も日本独自なものであり、唐では律・令共に官司先買を明確に規定していなかったと考えられる。ただし、復旧唐関市令第五条（以下、「唐令第五条」と略称す）の傍線部は、日本令8条前半部に似ているところがあり、唐令のこの部分を改変して日本令8条が作られたということは考えられる。唐令第五条は交易の前に官司と蕃人との間で物價を定めることを規定しているが、「古本令私記断簡」の日本令8条の「官司未交易之前」についての解釈として「□官司未估価之前」とあることから、<sup>18</sup>日本令における官司先買規定には唐令と同じく物價を定める行為も含まれていたとも考えられる。また、逆の見方をするならば、唐令における物價公定の規定には、官司による先買の行為が含意されているということも考えられよう。とはいえ、唐令では明文化されていない官司先買を明記したことは日本令の独自性であることに

変わりはない。

以上、要するに日本令8官司条は唐令第五条の傍線部と唐令補第四條の傍線部をもとに作られたが、唐令にはない官司先買を規定するなど日本の独自性の強い規定に改変されたと推測される。見方をかえるならば、日本令8条は、唐令二条分の規定のうち齋禁物（禁約物も含む）私度関という違犯行為規定と縁辺互市の管理運営規定（官司による価格公定規定は除く）を削除して作られたということもできる。この点、日本律において、唐衛禁律三〇齋禁物私度関条、三一縁辺関塞条に相当する条文が衛禁律に存在しないということと符合していると思われる。<sup>(20)</sup>とりわけ、縁辺互市規定の削除については、（1）の交易禁止品規定のところでも縁辺など地域・場所の限定が日本令では外されたことが確認され、日本令では一貫して交易の地域・場所の限定をとった規定に改変する方針だったと考えられる。大陸国家の唐においては外蕃と地を接する国境付近（縁辺・辺州）での貿易管理がとりわけ必要であったのに対し、島国の日本の場合、陸上国境自体がないため、縁辺などの地域的限定がとられることになったのであろう。<sup>(21)</sup>

#### （4）禁物出境禁止規定

（日本養老関市令9禁物条）

凡そ禁物は、境将て出すこと得じ。若し蕃客入朝せむ、別勅に賜へらむ者は、境将て出すこと聴せ。

（凡禁物、不得将出境。若蕃客入朝、别勅賜者、聴将出境。）

（『文苑英華』卷五四五判、「恩賜綾錦出關判」）

安息国莫賀遠く来たりて入朝し、頻りに綾・錦等を蒙り賜り、還るに将に自随せんとす。關司、物皆違様を以て、放過せず。（安息國莫賀遠來入朝、頻蒙賜綾・錦等、還將自隨。關司以物皆違様不放過。）<sup>(22)</sup>

日本令9禁物条は、「禁物」の国外への持ち出し（出境）を禁止する原則を規定する一方、蕃客が別勅により賜った「禁物」は国外持ち出しを認めるという例外を規定している。これに対応する唐令は未だ確認されていないが、右に挙げた「恩賜綾錦出關判」によれば唐には綾・錦などの「禁約物」（唐令第四条に挙げられた輸出禁止品）の国外持ち出しの例外規定があったことが窺われる。<sup>(23)</sup>別勅賜と恩賜は同じことで、皇帝や天皇が蕃客に特別に与えた回賜品などをさすものと考えられる。唐側の規定の細部までは知り得ないが、日唐の規定の相違点として、日本令が令文上「禁物」を規定しているのに対し、唐側は「禁物」も対象とされた可能性はあるが、判史料から窺われるのは「禁約物」の規定であるということがある。<sup>(24)</sup>しかし、「古本令私記断簡」の当該条の「禁物」の解釈を見ると、私家に所有する事が禁止されているいわゆる「禁物」ではなく、日本令6条で交易禁止品に指定されている「兵器弓箭」なども含む唐の「禁約物」とほぼ等しい意味にとられていることがわかる。<sup>(25)</sup>実際、

回賜品などとしていわゆる「禁物」を蕃客に与えることは想定しにくい。日本令9条の「禁物」は、いわゆる「禁物」の意味も含まれているにしても、むしろ「禁約物」に近い意味で用いられていると考える。その意味では、日唐の規定には実質的にあまり違いがないと思われる。

## 二、日本の貿易管理制度の機能

前節では、日本関市令の対外交易関連条文に対応する唐令規定の確認・想定と簡単な比較を試みた。その結果、日本令は唐令をかなり徹底して作り変えたものであることを明らかにすることができたと思う。日本律令の制定者たちは、日本の貿易管理制度にどのような機能を持たせるべく唐令を改変したのか、各条文ごとの特徴と条文相互の関係から具体的に考えてみることにしたい。

日本令の諸規定の中で最も独自性が窺われるのは、8官司条である。上述したように、唐令第五条の官司による物価公定規定を先買規定に改変し、唐令補第四条の糶獲者に対する給賞（没官）規定と結びつけて作られたと考えられる。唐令補第四条は、禁物や禁約物の国外への不正持ち出しの取り締まりを徹底するために、犯人を捉獲した者に報賞するという規定だが、日本令8官司条は官司（国家）の先買権強化のための給賞規定に作り変えられたということである。別稿で述べたごとく、唐は唐令第四条で挙げられた綾・錦などの高級絹製品や金・銀などの貴重品（金・銀は素材そのものとい

うよりは、高度な手工芸技術により加工された金銀器という形態をとっていたと思われる）を禁約物として輸出を制限し、それらを回賜品としてのみ与えることで朝貢国を招き寄せるということをしており、<sup>(26)</sup>そのため禁約物の国外への不正流出を防ぐことに大きな力点が置かれていたのである。禁物・禁約物の不正持ち出し犯を捉えた者に給賞するというのも、その表れである。それに対し、官司先買権を侵害した者を取り締まるよう改変された日本令では、禁約物などが国外に出ていくことよりも諸蕃がもたらす物を官司（国家）が優先的に交易・入手することをより重視していたことを示している。出入国時の所持品検査も日本令7蕃客条では入国時にのみ行う規定とし、出国時の検査規定を省いていることも同じく輸出品より輸入品を管理する方針であったことを示している。

日本令にも9禁物条のように輸出品規制の規定が存在するものの、出国時の所持品検査の規定が削除されており、あまり実際的な意味を持たなかったのではないかと思われる。また、唐のように諸外国が熱望するような高度な技術を要する工芸品や貴金属などの貴重品など種々の物品を禁約物に指定してあったわけではなく、僅かに「弓箭兵器」のみが交易禁止品に挙げられているだけであり、<sup>(27)</sup>それも輸出規制に限られたわけでもなく、特に輸出規制を重視しなければならぬような背景はなかったと思われる。最先進国であった唐のみが作られた優れた文物であったからこそ輸出規制することに意味があったのであり、東アジアの後進国であった日本の文物には輸出規制する必要性はあまりなかったと思われる。ただし、日本令で



「弓箭兵器」を特に交易禁止品に指定したことの理由は別に考える必要があるであろう。律令制定時の日本の弓箭兵器がとりわけ優れていたという徴証は現在のところ確認されておらず、特に日本の弓箭兵器のみが珍重されたために交易禁止品にされたとは考えられない。恐らくは、淨御原令や大宝令の編纂された七世紀後半の東アジアの動乱時において、国家の関知しないところで武器が対外的に流出・流入することを警戒して立法されたのではないかと推測する。<sup>(28)</sup>

律令制定当時の日本は唐や朝鮮諸国に比べ文化的に遅れており、他国から要望されるような文物のない状況では輸出規制は必要なく、むしろ蕃客（外交使節）がもたらす先進文物や貴重品を国家が独占的に入手することが重要視されたため、上述のような貿易管理制度の大幅な改変が行われたと考えられる。しかし、このことは日本の貿易管理制度にはもとより唐のような朝貢体制を支える機能がなかったことを示している。

唐朝の貿易管理制度は国外への物流流出を防ぐ対外的な性格が強いのに対し、日本の貿易管理制度は国内における国家Ⅱ王権以外の諸勢力への文物の拡散を防ぐためのいわば内向きの性格のものであった。すなわち、唐は先進文物の独占により自らの文化的あるいは経済的優位を強化して諸外国に君臨するシステムを作り上げたのに対し、日本は同じく先進文物を独占するにしてもあくまでも国内の諸勢力を支配するためのものであったということである。

日本は新羅・渤海など朝鮮諸国に対し朝貢関係を強要し続けたが、原理的には唐の朝貢体制とは全く違うものであった。唐の朝貢

体制は天下（全世界）の不定多数の蕃国の朝貢を想定したものであったのに対し、日本の朝貢関係は特定の蕃国（律令制定時は主に新羅か）と夷狄（隼人・蝦夷・南島人）を対象とするものであり、天下（全世界）の支配を目的とするものではなかったと考えられる。<sup>(29)</sup> 日本令において未知の蕃客の来朝が全く予定されていなかったことは、このことをよく物語っている。<sup>(30)</sup> 日本律令制定者は、真の意味での「中華」たりえない自国の限界を十分に認識していたと言えるのかも知れない。

### おわりに

日本と唐の貿易管理制度の違いは、当時の両国の国際的な立場を如実に反映するものであった。先進文物を生み出す文化の中心（中華）たる唐と、その文物をひたすら受容した後発国（蕃国）としての日本という先進文物の授受の関係がそのまま制度化されたものと言えよう。

従前の研究においても、日本の貿易管理制度上、官司先買権の維持が重要であったことは明らかにされているが、それが日本独自の制度であったと指摘されたことはなかったと思われる。<sup>(31)</sup> 日本律令に官司先買制度が明文化されたことは、日本の古代国家Ⅱ王権が如何に先進文物の独占に腐心していたかを、鮮明に示している。この官司先買制度が、次第に変質・形骸化しつつも古代国家の末期まで存続したことの意義は忘れてはならないだろう。



【註】

(1) 榎本淳一「唐代の朝貢と貿易」(『古代文化』第50巻第9号、一九九八年)。以下、「拙稿A」と略称する。

(2) 榎本淳一「『小右記』に見える「渡海制」について」(『撰関時代と古記録』、吉川弘文館、一九九一年)、同「広橋家本「養老衛禁律」の脱落条文の存否再論」(『古代中世史料学研究』上巻、吉川弘文館、一九九八年)。以下、それぞれ「拙稿B」、「拙稿C」と略称する。

(3) 註(2)参照。

(4) 本稿における養老令の本文・書き下し文の引用、条文番号等は、井上光貞他「律令」(岩波書店、一九七六年)による。ただし、句読点を改めたところもある。

(5) 本稿における復旧唐令の引用、条文番号等は、仁井田陞「唐令拾遺」(復刻版第2版、東京大学出版会、一九八三年。初版は一九三三年刊)、池田温編集代表「唐令拾遺補」(東京大学出版会、一九九七年)、及び池田温「唐令と日本令(二)」(『創価大学人文論集』第11号、一九九九年)による。

(6) 「唐令拾遺補」(註(5)参照)、一三九五頁。

(7) 開元二年(七一四)閏三月勅(『唐会要』巻八六所収)、建中元年(七八〇)十月六日勅(『冊府元龜』巻九九九所収)等。

(8) 唐雜令第九條は「唐六典」巻三〇土曹土參軍條に、唐雜令參考資料は同書の巻三二掌治署條に収載されている。

(9) 「唐令拾遺補」(註(5)参照)、七九七頁。

(10) 池田温「唐令と日本令(二)」(註(5)参照)、一四九頁。

(11) 漢律に「胡市は、吏民の兵器及び鉄を持ちて関を出るを得ず」(『史記』巻二〇、裴駰集解。『漢書』巻五〇、顔師古注)という規定あることが、参考になるであろう。

(12) 拙稿B・Dを参照。

(13) 拙稿Aを参照。

(14) 「新唐書」巻四八、百官志、鴻臚寺條に、「凡客還、鴻臚籍衣賜物多少以報主客、給過所。」とある。榎本淳一「性靈集」に見える「竹符・銅契」と「文書」について(『日本古代の伝承と東アジア』、吉川弘文館、一九九五年。以下、これを「拙稿D」と略称する)、石見清裕「交雄の禁止」(『唐の北方問題と國際秩序』、汲古書院、一九九八年。初出一九九六年)を参照。

(15) 出国時の関所における厳しい所持品検査については、『大唐西域記』の桑蚕伝説も参考になるであろう。榎本淳一「二国風文化」と中国文化(『古代を考える 唐と日本』、吉川弘文館、一九九二年)を参照。

(16) 顯慶六年(六六二)二月十六日勅(『唐会要』巻六六所収)は、実質的な官司先買を命じたものといえる。

(17) 唐衛禁律三「越度緣辺関塞條の「共化外人私相交易」の部分を改変して作った可能性はあるが、この唐律規定には官司先買については全く見えない。拙稿B・Cを参照のこと。

(18) 「古本令私記断簡」については、狩野久「古本令私記断簡」(『日本古代の国家と都城』、東京大学出版会、一九九〇年)を参照。

(19) 復旧唐関市令補第四條の復原案(池田温「唐令と日本令(二)」(註(5))と拙稿Bを参照)は、確実に史料裏付けがある字句のみをもとに提示したもので、唐令原文にあつたと想定されるものでも確実な字句・表現が不明なものは復原されていない。例えば、令文としては「禁物」のみが復旧されているが、唐衛禁律三〇「齋禁物私度関條の疏議によれば「禁約物」にあたるものも規定されていたことは確実である。なお、「禁物」とは私家に所有することが禁止されている物品で、具体的には軍防令に規定される禁兵器と職制律・雜令に規定される玄象器物や天文・圖書・讖書・兵書などの書籍である。それに対し、「禁約物」とは私家に所有することが許されているが、関市令で関を度ることが禁止されている物品で、具体的には唐令第四條に列挙された錦・綾以下のものである。「禁約物」の物品は、勅により修正・追加が行われており、註(7)に挙げた二つの勅は、令文の「禁約物」を修正するために出されたものである。

(20) 拙稿B・Cを参照。

(21) 拙稿Bを参照。

(22) この判には、劉穆之の対も付いており、回賜として与えられた綾錦については各め立てるべきではない旨の内容になっている。

(23) 張鷟の「龍筋鳳髓判」巻三所収(『全唐文』巻一七二にも同じものが収められている)の「鴻臚寺中土蕃使人素知物情稟此處綾錦及弓箭等物請市未知可否」という判史料も、証左となる。

(24) 判史料からは「禁約物」のみしか窺われないが、唐衛禁律三〇「齋禁物私度関條や唐令補第四條(註(19)参照)によれば「禁物」と「禁約物」の双方が規定されていたと考えるべきであろう。

(25) 「古本令私記断簡」の「禁物」の部分の注釈は、「甲□兵器弓箭及馬(「原文は二行細注の形式」となっている。広い意味で、「禁物」には、

「禁約物」も含む用法があったと理解しておきたい。

(26) 拙稿A参照。

(27) 本文に述べたように、七世紀後半から八世紀初めにかけて諸外国が熱望した物品が日本にあった徴証はないが、六世紀末から七世紀初めの状況を示すと思われる『隋書』倭国伝の次の記事は注目される。

新羅・百濟皆以倭国爲大國。多珍物、並敬仰之。恒通使、往來。

これによれば、日本(倭国)には珍物が多く、その珍物に惹きつけられて新羅・百濟が日本(倭国)に恒に使いを遣わしたということになっている。この記事の内容が正しいのか、もし正しいのなら何故七世紀後半以降こうした状況がなくなったのか、検討する必要があるであろう。

(28) 国家として弓箭等の武器を供与した実例としては、『日本書紀』天武天皇元年(六七二)五月壬寅条の唐使郭務悰に「甲冑弓矢」を与えた記事がある。律令制定後だが、安祿山の乱の際も唐から武器の材料等の提供を要請されたこともある。国際的動乱時には、国家を越えて武器の移動は起こりうることであった。なお、註(23)の判史料によれば、唐令でも「弓箭等」を「禁約物」にしていた可能性がある。

(29) 雄略朝以後、日本(倭)の王権は「治天下」を標榜したが、その「天下」の意味するところは中国と違って限定的なものであったと思われる。西嶋定生『日本歴史の国際環境』(東京大学出版会、一九八五年)、六六―八〇頁参照。

(30) 唐公式令には、蕃客が来朝した際に鴻臚寺がその国の山川・風土を訊ねる規定があった(『唐令拾遺』(註(5))、一〇〇六頁の補遺第二条を参照)が、日本令はこの規定を継受していない。それは、既知の国以外の来朝が想定されていないため、既知の国の風土について今更問いただす必要はないということで削除したものと考ええる。ちなみに、日本の公式令には「遠方殊俗人」についての規定があるが(養老公式令89遠方殊俗条)、これは「非常参蕃人」という解釈がなされているように(『令集解』同条「穴記」、漂着者などのケースであり、蕃客(外交使節)とは区別される。

(31) 官司先賃制度に関わる近年の主な研究としては、山内晋次「日宋の荘園内密貿易説に関する疑問」(『歴史科学』一一七号、一九八九年)、同上「一〇―一世紀の対外関係と国家」(『ヒストリア』第一四一号、一九九三年)、林呈蓉「大宰府貿易の再検討」(『海史研究』四七号、一九九〇年)、稲川やよい「渡海制」と「唐物使」の検討(『史論』一四四号、一九九一年)、石井正敏「一〇世紀の国際変動と日宋貿易」(『新版古代の日

本』二、角川書店、一九九二年)、田島公「大宰府鴻臚館の終焉」(『日本史研究』三八九号、一九九五年)等がある。

#### 〔付記〕

本稿は、東京大学大学院ならびに文学部における一九八九年度学年末レポートとして、池田温先生・東野治之先生に提出した二つの小文の一部(半分は、拙稿Aとして既に発表した)を修正・加筆したものである。両先生の指導に改めて感謝申し上げるとともに、今日まで成稿が遅れたことをお詫びしたい。

なお、本稿を成すにあたっては、平成十一年度工学院大学総合研究所一般研究費の交付を受けた。

(本学助教授)